



平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 イーピーエス株式会社

コード番号 4282 URL <http://www.eps.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 巖 浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 折橋 秀三

TEL 03-5684-7797

定時株主総会開催予定日 平成24年12月21日

配当支払開始予定日

平成24年12月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	35,202	9.9	5,174	7.7	5,091	6.3	2,207	1.7
23年9月期	32,040	8.8	4,803	8.8	4,790	7.8	2,170	△1.0

(注) 包括利益 24年9月期 2,601百万円 (12.7%) 23年9月期 2,309百万円 (1.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	12,343.40	—	14.9	20.3	14.7
23年9月期	12,137.09	12,128.34	16.4	21.7	15.0

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 △17百万円 23年9月期 △25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	26,647	18,436	58.6	87,280.51
23年9月期	23,399	16,424	59.7	78,072.16

(参考) 自己資本 24年9月期 15,608百万円 23年9月期 13,961百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	4,038	△945	△1,101	10,663
23年9月期	1,514	△1,342	700	8,627

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	1,600.00	—	1,900.00	3,500.00	625	28.8	4.7
24年9月期	—	1,600.00	—	1,900.00	3,500.00	625	28.4	4.2
25年9月期(予想)	—	1,600.00	—	2,000.00	3,600.00		22.5	

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,041	9.8	2,189	△20.4	2,189	△16.8	1,118	△5.4	6,256.34
通期	40,717	15.7	5,492	6.1	5,506	8.2	2,858	29.5	15,984.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	180,800 株	23年9月期	180,800 株
② 期末自己株式数	24年9月期	1,974 株	23年9月期	1,974 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	178,826 株	23年9月期	178,826 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	20,752	13.4	3,660	△0.3	3,751	△1.4	2,244	15.8
23年9月期	18,301	2.0	3,672	△6.4	3,803	△6.5	1,938	△13.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	12,553.71	—
23年9月期	10,842.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年9月期	19,474		14,061	72.2			78,633.48	
23年9月期	17,190		12,437	72.4			69,552.90	

(参考) 自己資本 24年9月期 14,061百万円 23年9月期 12,437百万円

2. 平成25年9月期の個別業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,085	10.0	1,707	△16.3	1,067	△11.8	5,971.78
通期	23,170	11.7	3,931	4.8	2,431	8.3	13,594.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、当連結会計年度の連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 表示方法の変更	21
(7) 追加情報	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(退職給付関係)	28
(税効果会計関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
(5) 表示方法の変更	41
6. その他	42
(1) 生産実績	42
(2) 受注実績	42
(3) 販売実績	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、近隣諸国の関係悪化、円高、欧州の財政金融問題、雇用不安等景気の先行きは、予断の許さない状況にあります。こうした中で当社が属するCRO（医薬品開発業務受託機関）の業界及び連結子会社である株式会社イーピーメントが展開しているSMO（治験施設支援機関）の業界は、寡占化が進んでおります。株式会社ファーマネット等が展開しているCSO関連事業は、競争が激化しております。

CRO関連事業は、当社を中心に展開しております。

当社においては、モニタリング業務は、既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得とともに抗がん剤、中枢神経治療薬試験を中心に順調に推移しており、前連結会計年度と比較し売上増となりました。

データマネジメント業務、統計解析業務、メディカルライティング業務、安全性情報業務、登録・進捗管理業務は、既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得に傾注しており、各業務とも前連結会計年度と比較し売上増となりました。

以上の結果、当社個別ベースは、前連結会計年度と比較し二桁の増収となり、先行投資的費用をカバーし高水準を維持して、ほぼ前年と同等の利益を確保することができました。

連結子会社に関して、国内では、派遣型CRO業務の株式会社イーピーメントは、派遣型モニターサービスが増加し、前連結会計年度と比較し業績が拡大し、増収となりましたが人員確保のため先行投資的費用が増加し、減益となりました。

ジェネリック向けCRO業務と薬剤分析業務を展開している株式会社SCGは、オンサイト型CROサービスのクライアントへのアプローチを図るために平成24年9月末日付で分析事業を当社に事業移管しました。

海外CRO事業は、当社のグローバルリサーチカンパニー（事業部）と連携して益新国際医薬科技有限公司を中心に中国その他アジア・パシフィック地域における臨床試験サービスをより実効性のある体制に整備をすすめています。その一環としてEPSシンガポール及び上海日新医薬発展有限公司を株式譲渡により益新国際医薬科技有限公司の100%子会社とし、ガバナンス体制を明確にしました。これにより、グループ受注体制の強化を図り、アジアの受託案件の遂行と新規受託案件獲得の推進、事業拡大を目指していきます。

主な海外CRO業務のグループ会社である上海日新医薬発展有限公司は、前連結会計年度と比較し大幅な増収となり、黒字化となりました。またEPSシンガポールについても前連結会計年度と比較し大幅な増収増益となり、グループ連携効果が出てきています。

中国事業を推進している益新（中国）有限公司は、当社中国事業本部と連携して創薬業務、ヘルスケア商材を扱うヘルスケア業務の稼働準備を行っており、同社のBPO事業をそのグループ会社である益新健康科技服務（蘇州）有限公司に移管を進め、BPO事業の受託体制を整備しています。また当社は中国事業の再編として往来軟件（北京）有限公司を同社の100%子会社としました。

非臨床業務を展開しておりますエルエスジー株式会社グループは、既存業務における新規案件の受注獲得に傾注しました。主要な製品である研究用動物の市場において引続き過剰供給の状況が続いていますが、計画した出荷が進み、比較的利益率の高い非臨床試験のエージェント収入があったため、前連結会計年度と比較し増収増益となりました。

その結果、CRO関連事業における連結売上高は前連結会計年度と比較して 10.2 %増の 23,309 百万円となり、連結営業利益は 0.8 %増の 3,765 百万円となりました。

SMO関連事業は、株式会社イーピーメントと全面顧問股份有限公司（台湾台北市）において展開しています。

株式会社イーピーメントは、平成23年10月に株式譲受により子会社化した株式会社エスメディサを平成24年4月に吸収合併し（株エスメディサを消滅会社とする）、更なるサービスの強化を図り、引続き営業体制及びプロジェクト管理体制の強化により、新規受注の獲得の向上と受託案件の遂行の効率化が図られ、合併費用及び人財確保等の先行投資的費用をカバーしたことにより前連結会計年度と比較し大幅な増収増益となりました。

また、台湾においては全面顧問股份有限公司が、当社グループと協業しながら新規案件の獲得に傾注しました。

その結果、SMO関連事業における連結売上高は前連結会計年度と比較して 28.9 %増の 5,965 百万円、連結営業利益は 22.8 %増の 785 百万円で、大幅な増収増益となりました。

CSO関連事業は、株式会社ファーマネットワークと株式会社メディカルラインにおいて展開しています。

株式会社ファーマネットワークは大型受注案件の終息が見込まれ、引続き受注体制の整備を行いつつ、受注案件の確実な遂行と、新規案件の獲得に傾注しました。前連結会計年度と比較し増収となり、市場環境の変化を考慮したMR採用計画の見直し等により採用費等が減少し、大幅な増益となりました。

また株式会社メディカルラインは、医薬・医療・ヘルスケアの業界向けD I（医薬品情報管理）業務とヘルスケアサービス業務を中心に新規受注獲得に傾注しました。前連結会計年度と比較し増収となりましたが、先行投資的費用や経費等の増加により減益となりました。

その結果、CSO関連事業における連結売上高は前連結会計年度と比較して 8.4 %増の 5,892 百万円となり、

連結営業利益は 48.4 %増の 599 百万円と大幅な増益となりました。

医薬・医療系 I T 関連事業は、主にイートライアル株式会社において展開しています。

イートライアル株式会社は、EDC (Electronic Data Capturingの略で、インターネットを利用した臨床試験に関わる電子情報収集システム) を中心に新規案件の受注獲得を推進し、大型受託案件の完了により前連結会計年度と比較し大幅な増収となりましたが、人件費等の増加により減益となりました。また、平成24年7月に3D技術サービスを中心に行っているキーサイト株式会社を株式譲受により100%子会社としました。

往來軟件(北京)有限公司は、医薬・医療系 I T サービスに事業転換を図りつつ、経費削減をしていますが、引き続き苦戦しています。また、中国事業再編として同社は、益新(中国)有限公司の100%子会社としました。

尚、当関連事業において、主力でありましたオーライソフトウェア株式会社及び青島恒遠天地軟件技術有限公司は、前年第3四半期において事業再編を行い、当社グループ外としました。

その結果、I T 関連事業として前連結会計年度と比較して連結売上高は 47.4 %減の 680 百万円、連結営業利益は 80.9 %減の 3 百万円で大幅な減収減益となりました。

上記のセグメント毎の連結売上高及び連結営業利益は、セグメント間の内部取引を含めて記載していますのでそれを控除した結果、当連結売上高は 35,202 百万円(前連結会計年度比 9.9 %増)、連結営業利益は 5,174 百万円(同 7.7 %増)、連結経常利益は 6.3 %伸張し、50億円を突破して 5,091 百万円となり、連結当期純利益は 2,207 百万円(同 1.7 %増)と増収増益となりました。

(次期の見通し)

CRO関連事業について、モニタリング等の他に臨床薬理室を設けるなど、新たな提案型サービスの推進を図る臨床開発本部、データマネジメント、製造販売後調査等のデータセンター、統計解析、登録・進捗管理、メディカルライティング、安全性情報サービス等の業務を行う臨床情報本部の両本部を中心に、新規事業にかかる企画立案・サービス、医療機器関係の臨床開発を行う臨床研究推進センターと共に、営業本部との連携を強化して新規受託の獲得を推進します。また将来の受注体制の拡大を見据えて、人財確保等の先行投資的費用を見込んでいます。

連結子会社に関しまして、株式会社イーピーメイトは、派遣型CROサービスを当社及び製薬会社向けに行っていますが、平成24年10月1日に株式会社SCG(消滅会社)を吸収合併し、提案型受託CROサービスを新たにを行うことにより業容の拡大を図ります。

SMO関連事業を展開している株式会社イーピーメントは、提案型営業の推進、対応が必要なプロジェクトへの早期対策を行ってきましたが、更にプロジェクト管理の強化、各業務の「見える化」を推進して、引き続き受注体制を強化します。そのため、人財確保等の先行投資的費用の増加を引き続き見込んでいます。

また、台湾においてSMO関連事業を展開している全面顧問股份有限公司は、当社グループと協業しながら新規案件を獲得します。

CSO関連事業を展開している株式会社ファーマネットワークは、引き続き受注体制の整備を進めるために、提案営業力の強化、採用力の強化(特に求人活動)、プロジェクト社員(MR)に対するリテンション施策の実行強化を行います。採用力の強化に伴う先行投資的費用が見込まれますが、体制を強化し、新規案件の獲得に傾注します。

また医薬・医療・ヘルスケアの業界向けDI(医薬品情報管理)業務とヘルスケアサービス業務を展開している株式会社メディカルラインは、DI(医薬品情報管理)業務受託の未取引先開拓と取引先深耕、マーケティング、安全性情報関連業務案件等の開拓、機動的配置のための人財調達施策推進を行ってきました。引き続き、経営基盤強化、基幹取引先との関係緊密化、採用強化・定着率向上を図り、体制を強化し、新規案件の獲得に傾注します。

海外CRO事業を展開しているGRC(Global Research Company)は、当社のグローバル部門と臨床試験に関わる海外グループ会社で構成され、グローバルCROとの戦略的パートナーシップの確立、グローバルオペレーションの確立、サービス範囲の拡大、リソースソリューションサービスの提供等を推進してきました。引き続き継続的なビジネスの拡大と受注残の強化、効率的なリソース管理、品質と利益の改善等に取り組み、事業拡大を目指します。

海外連結子会社に関しましては、益新国際医薬科技有限公司を中心に中国その他アジア・パシフィック地域における臨床試験サービスをより実効性のある体制に整備を図り、アジアの受託案件の遂行と新規受注案件の獲得に傾注し、事業拡大を目指します。

中国事業を展開しているCBC(China Business Company)は、当社中国事業本部及び益新(中国)有限公司のグループ会社から構成され、当社の事業領域であるヘルスケア関連産業において日中両国の強み、弱みを補完できる事業環境下であり、当社の強みを最大限発揮することにより両国の架け橋となり、顧客より期待される役割を果たすことができると考えています。引き続きBPO業務、ヘルスケア業務、創薬業務の推進・拡大を図ります。

これらにより平成25年9月期の業績見通しは、以下のとおりとなっています。

(連結ベース)

(単位：百万円)

項目	売上	営業利益	経常利益	当期純利益
前期実績	35,202	5,174	5,091	2,207
予想数値	40,717	5,492	5,506	2,858
増減	5,515	318	415	651
増減率	15.7%	6.1%	8.2%	29.5%

(個別ベース)

(単位：百万円)

項目	売上	営業利益	経常利益	当期純利益
前期実績	20,752	3,660	3,751	2,244
予想数値	23,170	3,800	3,931	2,431
増減	2,417	139	180	186
増減率	11.7%	3.8%	4.8%	8.3%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当連結会計年度における流動資産は、現金及び預金が 1,936 百万円増加し、また、受取手形及び売掛金が 352 百万円、その他の流動資産が 270 百万円それぞれ増加したことなどにより、2,665 百万円増加して 20,543 百万円となりました。固定資産では、有形固定資産が 448 百万円、投資有価証券が 128 百万円それぞれ増加したことなどの結果、582 百万円増加して 6,104 百万円となりました。その結果、当連結会計年度末における総資産は、26,647 百万円と前連結会計年度と比較して 3,247 百万円増加しました。

負債の部においては、未払法人税等が 123 百万円、賞与引当金が 128 百万円、その他の流動負債が 1,045 百万円増加した一方で、長期借入金の返済による減少が 100 百万円あったことなどにより、当連結会計年度末における負債合計は 8,211 百万円と前連結会計年度と比較して 1,235 百万円増加しました。

純資産の部では、利益剰余金が 1,581 百万円、少数株主持分が 365 百万円それぞれ増加したことなどにより、当連結会計年度末における純資産の部は 18,436 百万円と前連結会計年度と比較して 2,012 百万円増加しました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」と言う。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が 4,038 百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が 945 百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出が 1,101 百万円となりました結果、現金及び現金同等物に係る換算差額 45 百万円を調整して当連結会計年度は、10,663 百万円（前連結会計年度比 2,036 百万円増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 4,038 百万円となり、前連結会計年度より 2,523 百万円増加しました。

この収入の増加は主に、税金等調整前当期純利益が 5,015 百万円（前連結会計年度比 483 百万円増加）となり、賞与引当金の増加が 125 百万円（前連結会計年度比 590 百万円増加）、売上債権の増加が 279 百万円（前連結会計年度比 869 百万円減少）、その他流動負債の増加が 932 百万円（前連結会計年度比 966 百万円増加）あった一方で、法人税等の支払が 2,220 百万円（前連結会計年度比 293 百万円増加）あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は 945 百万円と、前連結会計年度より 396 百万円減少しました。この支出の減少は主に、有形固定資産の取得による支出が 556 百万円（前連結会計年度比 237 百万円減少）あったことや、前連結会計年度においては子会社株式の取得による支出が 182 百万円（当連結会計年度 2 百万円）あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は 1,101 百万円となり、前連結会計年度より 1,801 百万円増加しました。

これは、前連結会計年度において長期借入れによる収入が 1,060 百万円あったことや、少数株主からの払込みによる収入が 552 百万円（当連結会計年度 26 百万円）あったことなどによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりです。

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率 (%)	60.8	63.2	60.7	59.7	58.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	182.9	192.7	184.5	135.7	150.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	0.3	0.2	0.1	0.7	0.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	181.6	212.2	342.0	273.5	217.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力向上に向けて企業体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営の重要課題であると考えております。利益配分につきましては、急速な市場変化に対応するために財務基盤の充実を勘案しつつ、安定的な成果配分を行うことを基本としており、年間配当の配当性向目標を30%と設定しております。

なお、当社は、会社法施行後においても引続き第2四半期末配当と期末配当の年2回で配当を実施していく所存です。

(参考)

	第2四半期末	期末	年間
当期配当 (円)	1,600	1,900	3,500
次期配当 (円)	1,600	2,000	3,600

2. 企業集団の状況

当社グループの事業内容

当社及びグループ会社は、製薬会社を主とした医薬品開発に係る業界に属しています。製薬会社では、多額の研究開発費と長い期間（図1参照）を費やしていわゆる「新薬」の開発に向けて多大な努力がなされています。「新薬」は、医薬品として承認される前段階において、製薬会社からの委託を受けた医療機関が必ず臨床試験（治験）を実施（図1注1参照）することとなっています。

これはインフォームド・コンセント（*）により同意した被験者（患者）の参加が必要で、つまり、臨床試験は製薬会社、医療機関及び被験者の三者により実施されるものです。（図2参照）

当社グループは、平成24年9月30日現在当社及び23社の連結子会社と4社の持分法適用会社から構成され、事業としてはCRO（*）関連事業、SMO（*）関連事業、CSO（*）関連事業、医薬・医療向けIT関連事業の4つの事業から成り立っています。

CRO関連事業は、当社が実施しており、臨床試験（製造販売後調査及び試験を含む）実施にあたって、製薬会社等との委受託契約により臨床試験の運営と管理に関する種々の専門的なサービスの提供をしています。

サービスの内容は、臨床試験実施計画書（*）、症例報告書（*）の作成支援、症例登録・試験進捗管理（*）、データマネジメント・統計解析（*）、モニタリング（*）、総括報告書作成、薬事申請支援などのほか、これらの業務に附随する管理システムの構築です。

国内連結子会社では株式会社イーピーメイトは、当社及び製薬会社向け人材派遣業務（派遣型CRO業務）を推進しております。株式会社SCGは、ジェネリック向けCRO業務を推進しております。EMS株式会社は、医薬データに関するBPOサービスを行っています。

非臨床業務は、エルエスジー株式会社グループが実施しており、製薬会社を対象とする非臨床試験段階における各種安全性試験の仲介及び研究用資材、動物の提供等の非臨床業務を行っています。

SMO関連事業は、株式会社イーピーメントと全面顧問股份有限公司が実施しています。株式会社イーピーメント（日本国内において）及び全面顧問股份有限公司（台湾において）は、臨床試験を実施する医療機関と契約を締結することにより、医療機関に対してCRC（*）派遣、臨床試験事務局などを中心とする専門的なサービスを提供するSMO事業を行っています。

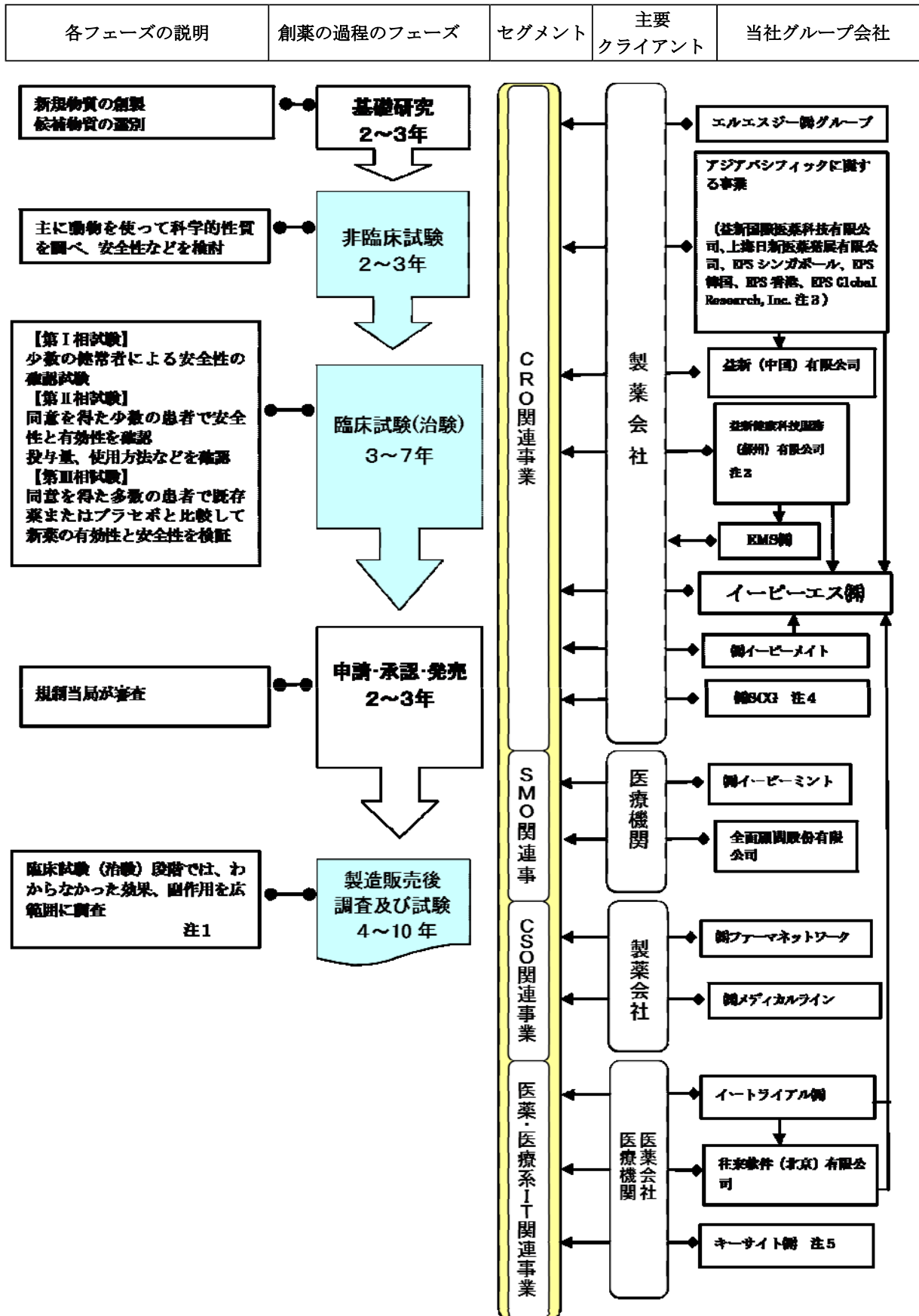
CSO関連事業は、株式会社ファーマネットワークと株式会社メディカルラインが実施しております。株式会社ファーマネットワークは、製薬会社向けMR派遣サービス等の拡大を図っています。株式会社メディカルラインは、医療・医薬、ヘルスケアの業界向けDI（医薬品情報）業務と啓発広告受付サービス業務を中心に推進しています。

海外CRO関連事業は、当社のグローバルリサーチカンパニー（事業部）と連携して益新国際医薬科技有限公司を中心に日本を除くアジア・パシフィックにおける多国間臨床試験の受託体制の整備を図ります。

上海日新医薬発展有限公司は、中国における臨床試験受託サービスを中心に展開しています。EPSシンガポール（Ever Progressing System Pte.Ltd.）は、東アジア・東南アジアにおける臨床試験受託サービスを中心に展開しております。EPS韓国（EPS International Korea Limited.）（平成23年4月に設立）は、韓国における臨床試験の受託体制の強化を図ります。またEPS香港（Ever Progressing System(Hong Kong)Limited）は、臨床試験受託体制の補完的役割として整備します。当社は、更なる海外CROサービス向上の為にEPS Global Research, Inc.（米国ニュージャージー州）を新規設立しました。

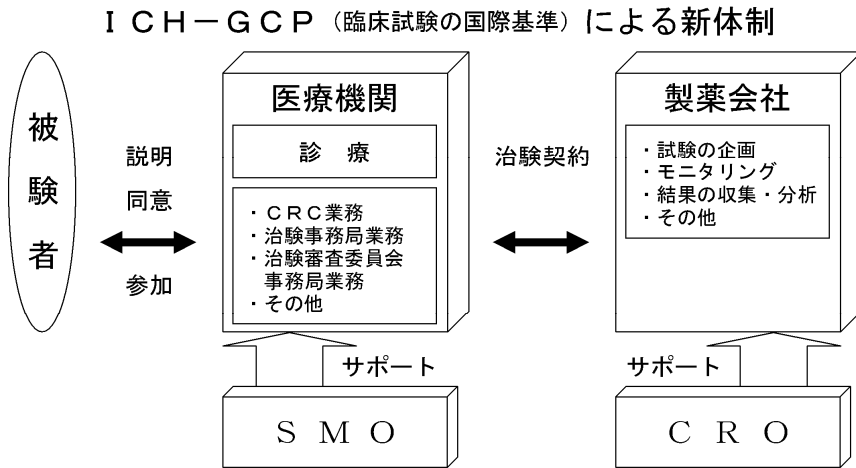
中国事業に関しては、益新（中国）有限公司が、当社の中国事業本部と連携して創薬業務、ヘルスケア販売業務を行い、同社のグループ会社である益新健康科技服務（蘇州）有限公司が、BPOサービスを行っています。

図1 医薬品開発及び取引の流れ



- 注1 人に対する薬の安全性や効果を調べるために行われる試験を一般に「臨床試験」と呼びます。そのうち、新しい薬を発売するため厚生労働省から承認を得るために行う試験を「治験」と呼びます。
- 注2 平成23年10月に新規設立しています。
- 注3 平成24年6月に新規設立しています。
- 注4 ㈱SCGの分析事業を平成24年9月に当社に事業移管しています。
- 注5 平成24年7月にキーサイト㈱の株式（議決権比率 100.0%）を取得し、連結子会社としています。

図2 臨床試験の仕組み



用語説明

- * インフォームド・コンセント
被験者が、臨床試験に関するあらゆる角度からの説明が十分なされた上で、自由な意思によって試験への参加に同意し、書面によってそのことを確認することです。インフォームド・コンセントは、被験者の記名捺印または署名と日付が記入された同意書をもって証明されます。
- * CRO Contract Research Organizationの略語、開発業務受託機関のことです。
製薬会社等が行う臨床試験の運営及び管理に係わる各種業務の一部または殆ど全てを製薬会社等から受託する組織（または個人）です。
- * SMO Site Management Organizationの略語、治験実施施設支援機関のことです。
医療機関が行う臨床試験の実施に係わる業務の一部を医療機関から受託する組織（または個人）のことです。
- * CSO Contract Sales Organizationの略語、製薬会社から医薬品の販売に関するサービスを受託し、主に医薬品の適正な使用と普及を目的として、医薬関係者に面接の上、医薬品の品質・有効性・安全性などに関する情報の提供・収集・伝達を主な業務として行う者(MR)の業務を受託して行う機関です。
- * 臨床試験実施計画書（プロトコル）
臨床試験の依頼者（製薬会社等）が作成するもので、試験の目的、試験デザイン、方法、統計学的な考察及び組織・責任体制について記載した文書です。
- * 症例報告書 調査票、CRF（Case Report Form）ともいいます。
各被験者に関して、臨床試験依頼者に報告することが試験実施計画書において規定されている全ての情報を記録するための印刷されたまたは光学的若しくは電子的な記録様式及びこれらに記録されたものです。
- * 症例登録・試験進捗管理
実施医療機関において臨床試験が試験実施計画書に沿って実施され、当該試験が円滑に進められるようにサポートする業務です。
- * データマネジメント・統計解析
臨床試験により集積された調査票データの精査、固定、集計、解析、各種会議用資料の作成等一連のデータを処理する業務です。
- * モニタリング
CRA（Clinical Research Associateの略語、一般的には「モニター」と称します）が臨床試験の依頼者（製薬

会社またはCRO)により指名され、試験の進行状況を調査し、試験が臨床試験(治験)実施計画書、業務手順書、薬事法に規定する基準等に沿って実施、記録及び報告されることを保証する業務です。

- * CRC Clinical Research Coordinatorの略語、臨床試験協力者のこと。
医療機関において臨床試験の実施をサポートする者。治験責任医師(または歯科医師)によって指導・監督され、専門的立場から治験責任医師及び治験分担医師の業務に協力する者を指し、看護師、薬剤師、臨床検査技師その他の医療関係知識のある者で構成されます。

- * EDC Electronic Data Capturingの略語、治験データの電子化システムで、電子的臨床試験情報収集システムのこと。
治験医師、あるいは、治験スタッフがパソコンで症例データを入力し、そのデータをインターネットあるいは専用回線経由で取得。欠損チェック、整合性チェックなどのデータチェック、データ管理を行います。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱イーピーメント	東京都文京区	千円 478,975	S M O 関連事業	53.2	(注) 1
(連結子会社) ㈱ファーマネットワーク	東京都文京区	千円 433,670	C S O 関連事業	55.8	役員の兼任 (1名) (注) 1
(連結子会社) ㈱イーピービズ	東京都新宿区	千円 10,000	C R O 関連事業	100.0	役員の兼任 (2名) 当社は、印刷物等を購入している。 (注) 4
(連結子会社) ㈱イーピーメイト	東京都新宿区	千円 45,000	C R O 関連事業	100.0	当社は人材派遣を受けている。
(連結子会社) イトライアル㈱	東京都新宿区	千円 100,000	I T 関連事業	100.0	当社は、C R O 事業の一部を委託している。
(連結子会社) 往来軟件(北京)有限公司	中国 (北京市)	千米ドル 1,593	I T 関連事業	100.0 (100.0)	(注) 2
(連結子会社) 上海日新医薬発展有限公司	中国 (上海市)	千米ドル 450	C R O 関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 (2名) 当社は、C R O 事業の一部を委託している。 (注) 2
(連結子会社) EVER PROGRESSING SYSTEM PTE. LTD.	シンガポール	千シンガポ ールドル 200	C R O 関連事業	100.0 (100.0)	当社は、C R O 事業の一部を委託している。 (注) 2
(連結子会社) 北京益普思新葯研发有限公 司	中国 (北京市)	千米ドル 300	C R O 関連事業	100.0	役員の兼任 (1名)
(連結子会社) エルエスジー㈱	東京都新宿区	千円 200,000	C R O 関連事業	45.5	役員の兼任 (1名) 当社は、資金の貸付のほか当社の海 外提携業務推進を委託している。 (注) 1, 3
(連結子会社) SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.	フィリピン (マカティ市)	千PESO 31,330	C R O 関連事業	100.0 (100.0)	(注) 2
(連結子会社) EPS USA, Inc.	アメリカ (イリノイ州)	千米ドル 100	C R O 関連事業	100.0 (100.0)	当社の海外提携業務推進を委託して いる。 (注) 2
(連結子会社) 益新(中国)有限公司	中国 (蘇州市)	千米ドル 32,000	C R O 関連事業	100.0	役員の兼任 (2名) (注) 1
(連結子会社) Ever Progressing System (Hong Kong) Limited	中国 (香港特別行政区)	千香港ドル 700	C R O 関連事業	100.0	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱メディカルライン	東京都豊島区	千円 236,110	C S O 関連事業	66.1	(注) 1
(連結子会社) EMS ㈱	東京都新宿区	千円 100,000	C R O 関連事業	100.0	
(連結子会社) 全面顧問股份有限公司	台湾 (台北市)	千台湾ドル 15,000	S M O 関連事業	73.3	
(連結子会社) ㈱ S C G	埼玉県富士見市	千円 68,900	C R O 関連事業	100.0	
(連結子会社) EPS International Korea Limited.	韓国 (ソウル市)	千韓国ウォ ン 400,000	C R O 関連事業	100.0	
(連結子会社) 益新国際医薬科技有限公司	中国 (上海市)	千人民元 68,000	C R O 関連事業	80.0	役員の兼任 (1名) (注) 1
(連結子会社) 益新健康科技服務 (蘇州) 有限公司	中国 (蘇州市)	千人民元 5,000	C R O 関連事業	60.0 (60.0)	役員の兼任 (1名) (注) 2, 5
(連結子会社) EPS Global Research, Inc.	アメリカ (ニュージャージー州)	米ドル 100	C R O 関連事業	100.0	役員の兼任 (2名) (注) 6
(連結子会社) キーサイト(株)	東京都新宿区	千円 25,000	I T 関連事業	100.0 (100.0)	(注) 2, 7
(持分法適用非連結子会社) SCIENTIFIC PRIMATES FILIPINAS, INC.	フィリピン (パング市)	千PESO 3,000	C R O 関連事業	37.0 (37.0)	(注) 2
(持分法適用関連会社) GK REALTY CORPORATION	フィリピン (パング市)	千PESO 2,500	C R O 関連事業	36.0 (36.0)	(注) 2
(持分法適用関連会社) 天津睿瀛生物科技有限公司	中国 (天津市)	千円 500,000	C R O 関連事業	50.0	役員の兼任 (1名)
(持分法適用関連会社) 益新四葉 (常州) 科技有限 公司	中国 (常州市)	千人民元 10,000	C R O 関連事業	45.0 (45.0)	役員の兼任 (1名) (注) 2, 8

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数です。

3 エルエスジー(株)については、実質的に支配しているため子会社としています。

4 平成24年7月に(株)悠草舎から(株)イーピービスに名称変更を行いました。

5 平成23年10月に新規設立しています。

6 平成24年6月に新規設立しています。

7 平成24年7月にキーサイト(株)の株式 (議決権比率 100.0 %) を取得し、連結子会社としています。

8 平成24年6月に新規設立しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、創立20周年を機に経営理念を定め、「価値あるソリューションの創出を通じて、健康産業の発展に貢献します」を基本理念としています。また、社名の由来でもある「日々新たに、また日に新たなり (Ever Progressing System)」を組織理念として事業運営に邁進しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、各社の売上高の成長率を重要な経営指標としています。持続的成長により、企業価値の継続的向上を実現します。

なお、中長期的な量的拡大を実現するには、グループ会社間のシナジーと事業拡大を支える人財・組織・体制等の経営基盤の強化が不可欠であるため、それらの更なる質的向上に注力します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営理念のもとで、更なる事業規模の拡大を目指し、かつ業界のリーダーとしての役割を果たしていくために、会社（組織）運営メカニズムの明確化、マネジメント機能の強化、グループ経営の推進・管理機能の充実化を推進し、以下の通り経営戦略のテーマにそって事業セグメント毎に経営戦略を定めています。

【中長期的経営戦略のテーマ】

国内事業：CRO+SMOで確固たる“No.1”、CSOでリーディングカンパニーへ

海外事業

CRO事業：日本発グローバルCROへ

中国事業：新たな成長エンジンへ

国内事業 ～CRO+SMOで確固たる“No.1”、CSOでリーディングカンパニー～

① CRO事業

医薬品開発におけるアウトソーシングの一層の本格化に対応すべく、臨床試験の運営のみならず、企画から薬事申請までのフルサービス体制の構築を進めています。そのために開発計画立案や第一相試験から申請までをフルサポートできるようにサービスの拡充を行います。

また、医療機器開発、バイオベンチャー、医師主導治験への積極的対応など医薬品開発をトータルにサポートできるCROとして、業界のリーディングカンパニーとして確固たる“No.1”として業容の拡大を目指します。

② SMO事業

連結子会社である株式会社イーピーメントは、医療機関に対する臨床試験サポート業務が拡大していますが、引続き治験分野の強化・拡大、新市場への取組みを通じてSMO業務の業容拡大を進めます。

③ CSO事業

医薬情報サービスにおいては、製薬会社向けMR派遣を行う株式会社ファーマネットワークと医療・製薬・ヘルスケア業務向けD I（医薬品情報管理）サービスを行っている株式会社メディカルラインがクライアントの要望に的確に答えるサービスを推進し、リーディングカンパニーを目指します。

海外事業

④ GRC (Global Research Company) ～日本発グローバルCROへ～

当社の海外CRO事業は、当社のグローバル部門と臨床試験に関わる海外グループ会社で構成されています。グローバル開発に対応するために、カバーエリアの拡大を目指します。アジアの治験実施体制を強化するとともに、欧米各国で治験実施可能な体制を構築します。これにより、日本/海外主導のグローバル治験、世界各国への申請に対応可能なグローバル開発の一括請負体制を構築します。

⑤ CBC (China Business Company) ～中国事業を新たな成長エンジンへ～

当社の中国事業は、当社の中国事業部門と益新（中国）有限公司のグループ会社で構成されています。

中国事業は、中国の事業基盤を確立することを中期計画のテーマとして本部機能の強化（組織再編）、事業実施主体となるプラットフォーム整備をすすめていきます。

医薬事業、ヘルスケア事業、BPO事業の3つの分野で中国における多様な顧客ニーズに対して最適な Business Solution を提供していきます。

グループ経営の強化

業容の拡大に伴う人財の採用・育成、人員の効率的な配置等が肝要であり、また既存事業の再編、新規事業の企画、M&Aの推進等により相乗効果を追求し、グループ経営の強化を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

顧客からのアウトソーシング及び顧客の国際展開が、今後益々進むことが予想される中でグループ一体となって、QC/QA部門の強化、標準業務手順書の遵守の徹底、教育・研修活動によるスキルアップなどを通して、品質の向上を図ります。

また情報管理について臨床試験情報を扱う部門及び部署を対象（医薬品、医療機器等のCRO業務）に国際認定期間よりISO27001の認証（有効期限平成24年12月8日）を取得しております。また、品質管理については、ISO9001（有効期限平成25年12月3日）を取得しております。今後も情報管理の安全性及び品質管理体制を高め、顧客からの信頼をより一層得る為の継続的な体制の運用を図ります。

一方、今後の競争に対応するためにも、プロジェクトの受注から納品までのプロセス管理体制を整備し、業務の一層の効率化を進めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,639,979	10,576,625
受取手形及び売掛金	6,968,466	7,320,867
商品及び製品	379,976	415,319
仕掛品	467,760	506,388
繰延税金資産	729,031	761,027
その他	696,263	967,161
貸倒引当金	△3,998	△4,050
流動資産合計	17,877,479	20,543,338
固定資産		
有形固定資産		
建物	883,572	2,053,367
減価償却累計額	△464,040	△485,428
建物(純額)	419,531	1,567,938
工具、器具及び備品	553,020	630,907
減価償却累計額	△355,687	△430,758
工具、器具及び備品(純額)	197,332	200,149
その他	958,601	282,141
減価償却累計額	△142,935	△168,827
その他(純額)	815,665	113,313
有形固定資産合計	1,432,529	1,881,401
無形固定資産		
のれん	553,851	479,484
その他	307,174	334,763
無形固定資産合計	861,025	814,248
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 459,200	※1 587,383
敷金及び保証金	1,266,543	1,287,155
長期預金	※2 500,000	※2 500,000
繰延税金資産	344,210	340,055
その他	※1 658,525	※1 693,829
投資その他の資産合計	3,228,479	3,408,423
固定資産合計	5,522,035	6,104,074
資産合計	23,399,514	26,647,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,066	252,027
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	1,331,746	1,455,156
賞与引当金	965,596	1,094,398
受注損失引当金	112,700	108,000
その他	2,247,035	3,292,666
流動負債合計	5,058,144	6,317,248
固定負債		
長期借入金	900,000	800,000
退職給付引当金	418,490	515,997
役員退職慰労引当金	267,753	241,664
資産除去債務	245,232	274,805
その他	85,553	61,355
固定負債合計	1,917,030	1,893,822
負債合計	6,975,174	8,211,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,251	1,875,251
資本剰余金	1,826,300	1,826,300
利益剰余金	10,820,222	12,401,651
自己株式	△317,258	△317,258
株主資本合計	14,204,516	15,785,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△62,593	△57,555
為替換算調整勘定	△180,589	△120,366
その他の包括利益累計額合計	△243,183	△177,921
少数株主持分	2,463,006	2,828,317
純資産合計	16,424,339	18,436,341
負債純資産合計	23,399,514	26,647,412

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	32,040,340	35,202,880
売上原価	21,742,576	23,551,266
売上総利益	10,297,763	11,651,613
販売費及び一般管理費		
役員報酬	392,594	391,727
給料及び賞与	1,841,297	2,504,733
賞与引当金繰入額	138,501	186,897
役員退職慰労引当金繰入額	33,279	49,743
賃借料	483,365	483,846
支払手数料	359,431	464,997
その他	※1 2,245,332	※1 2,395,012
販売費及び一般管理費合計	5,493,802	6,476,958
営業利益	4,803,961	5,174,654
営業外収益		
受取利息	7,041	12,163
保険解約益	16,868	24,636
受取手数料	6,925	7,726
受取配当金	7,693	7,693
その他	34,619	19,703
営業外収益合計	73,148	71,923
営業外費用		
支払利息	13,099	23,758
為替差損	40,089	105,558
持分法による投資損失	25,979	17,224
その他	7,516	8,452
営業外費用合計	86,684	154,993
経常利益	4,790,424	5,091,585
特別利益		
投資有価証券売却益	3,560	10,980
負ののれん発生益	16,062	—
保険解約返戻金	13,611	—
補助金収入	—	62,997
関係会社出資金売却益	13,571	—
その他	3,100	—
特別利益合計	49,906	73,977
特別損失		
固定資産除売却損	※2 39,154	※2 —
投資有価証券評価損	6,665	31,054
システム開発中止に伴う損失	—	61,413
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	125,400	—
持分変動損失	51,098	57,447
子会社株式売却損	48,877	—
その他	37,291	—
特別損失合計	308,487	149,914
税金等調整前当期純利益	4,531,843	5,015,647
法人税、住民税及び事業税	1,899,729	2,332,291
法人税等調整額	202,875	154,195
法人税等合計	2,102,604	2,486,486
少数株主損益調整前当期純利益	2,429,238	2,529,161
少数株主利益	258,812	321,840
当期純利益	2,170,426	2,207,320

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,429,238	2,529,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,646	5,038
為替換算調整勘定	△57,928	66,234
持分法適用会社に対する持分相当額	△392	1,523
その他の包括利益合計	△119,968	※1 72,796
包括利益	2,309,270	2,601,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,042,778	2,272,582
少数株主に係る包括利益	266,492	329,375

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,875,251	1,875,251
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,875,251	1,875,251
資本剰余金		
当期首残高	1,826,300	1,826,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,826,300	1,826,300
利益剰余金		
当期首残高	9,277,109	10,820,222
当期変動額		
剰余金の配当	△625,891	△625,891
当期純利益	2,170,426	2,207,320
連結範囲の変動	4,376	—
持分法の適用範囲の変動	△5,799	—
当期変動額合計	1,543,112	1,581,429
当期末残高	10,820,222	12,401,651
自己株式		
当期首残高	△317,258	△317,258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△317,258	△317,258
株主資本合計		
当期首残高	12,661,403	14,204,516
当期変動額		
剰余金の配当	△625,891	△625,891
当期純利益	2,170,426	2,207,320
連結範囲の変動	4,376	—
持分法の適用範囲の変動	△5,799	—
当期変動額合計	1,543,112	1,581,429
当期末残高	14,204,516	15,785,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△946	△62,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,646	5,038
当期変動額合計	△61,646	5,038
当期末残高	△62,593	△57,555
為替換算調整勘定		
当期首残高	△115,922	△180,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,667	60,222
当期変動額合計	△64,667	60,222
当期末残高	△180,589	△120,366
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△116,869	△243,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△126,313	65,261
当期変動額合計	△126,313	65,261
当期末残高	△243,183	△177,921
新株予約権		
当期首残高	6,528	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,528	—
当期変動額合計	△6,528	—
少数株主持分		
当期首残高	1,796,201	2,463,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	666,805	365,311
当期変動額合計	666,805	365,311
当期末残高	2,463,006	2,828,317
純資産合計		
当期首残高	14,347,262	16,424,339
当期変動額		
剰余金の配当	△625,891	△625,891
当期純利益	2,170,426	2,207,320
連結範囲の変動	4,376	—
持分法の適用範囲の変動	△5,799	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	533,963	430,572
当期変動額合計	2,077,076	2,012,002
当期末残高	16,424,339	18,436,341

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,531,843	5,015,647
減価償却費	289,010	313,435
のれん償却額	183,594	182,447
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△464,814	125,189
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	54,102	97,506
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,069	△26,088
受取利息及び受取配当金	△14,735	△19,857
支払利息	13,099	23,758
投資有価証券売却損益 (△は益)	3,984	△10,980
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,665	31,054
固定資産除売却損益 (△は益)	39,154	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,148,782	△279,673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△231,550	△87,266
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,113	△33,739
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△34,202	932,461
その他	146,809	△4,610
小計	3,430,362	6,259,284
利息及び配当金の受取額	16,060	17,828
利息の支払額	△5,536	△18,573
法人税等の支払額	△1,926,386	△2,220,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,514,500	4,038,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,942	△525,879
定期預金の払戻による収入	163,261	485,154
有形固定資産の取得による支出	△794,330	△556,793
無形固定資産の取得による支出	△85,440	△135,519
子会社株式の取得による支出	△182,459	△2,985
敷金及び保証金の差入による支出	△142,308	△111,975
保険積立金の積立による支出	△99,109	△110,823
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △126,817	※3 △52,945
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※3 29,309
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △105,883	—
その他	55,932	36,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,342,097	△945,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,105,000	1,378,000
短期借入金の返済による支出	△2,275,000	△1,713,221
長期借入れによる収入	1,060,000	—
長期借入金の返済による支出	△39,600	△100,000
少数株主からの払込みによる収入	552,810	26,900
配当金の支払額	△626,006	△625,144
少数株主への配当金の支払額	△24,104	△48,123
その他	△53,045	△20,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	700,054	△1,101,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50,694	45,392
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	821,763	2,036,072
現金及び現金同等物の期首残高	7,805,981	8,627,744
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,627,744	※1 10,663,816

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度に区分掲記しておりました、「建設仮勘定」(当連結会計年度は1,967千円)は、当連結会計年度においては、資産の総額の100分の1以下となったため、固定資産の「その他」に含めて表示することになりました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「建設仮勘定」に表示していた、680,101千円は、「その他」として組替えております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
投資有価証券(株式)	495千円	276千円
その他(出資金)	86,132	71,336

※2 投資その他の資産の長期預金500,000千円(当初預入期間20年、最終満期日2023年12月29日)は、継続選択権を銀行のみが留保しており当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
	165,505千円	39,578千円

※2 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
建物	25,796千円	—
工具、器具及び備品	2,016	—
ソフトウェア	280	—
その他	11,061	—
合計	39,154	—

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	27,688千円
組替調整額	<u>△10,958</u>
税効果調整前	16,730
税効果額	<u>△11,691</u>
その他有価証券評価差額金	5,038

為替換算調整勘定:

当期発生額	57,592
組替調整額	<u>8,642</u>
税効果調整前	66,234
税効果額	<u>—</u>
為替換算調整勘定	66,234

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	<u>1,523</u>
その他の包括利益合計	<u>72,796</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	180,800	—	—	180,800
合計	180,800	—	—	180,800
自己株式				
普通株式	1,974	—	—	1,974
合計	1,974	—	—	1,974

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	339,769	1,900	平成22年9月30日	平成22年12月24日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	286,121	1,600	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	339,769	利益剰余金	1,900	平成23年9月30日	平成23年12月26日

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	180,800	—	—	180,800
合計	180,800	—	—	180,800
自己株式				
普通株式	1,974	—	—	1,974
合計	1,974	—	—	1,974

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	339,769	1,900	平成23年9月30日	平成23年12月26日
平成24年5月1日 取締役会	普通株式	286,121	1,600	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	339,769	利益剰余金	1,900	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	8,639,979千円	10,576,625千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△12,234	△12,825
その他の流動資産(有価証券)	—	100,016
現金及び現金同等物	8,627,744	10,663,816

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

株式の売却によりオーライソフトウェア株式会社及び青島恒遠天地軟件技術有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該会社の株式の売却価額と売却に係る支出は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	337,828
固定資産	138,428
流動負債	△206,303
固定負債	△169,239
少数株主持分	△44,378
為替換算調整勘定	4,624
売却後の投資勘定	△7,423
連結除外による剰余金増加額	4,376
子会社株式売却損	△43,503
オーライソフトウェア株式会社 の売却価額	14,408
同社及び青島恒遠天地軟件技術 有限公司の現金及び現金同等物	△120,292
差引：両社売却に係る支出	△105,883

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社SCG及び全面顧問股份有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社SCG及び全面顧問股份有限公司株式の取得価額と同社の取得に係る支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	82,484
固定資産	51,836
のれん	175,074
流動負債	△86,436
少数株主持分	△65,038
株式会社SCG及び全面顧問股 份有限公司株式の取得価額	157,920
両社の現金及び現金同等物	△31,103
差引：両社取得に係る支出	126,817

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

①株式の取得により新たにキーサイト株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにキーサイト株式会社の株式の取得価額と同社の取得に係る支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	34,609
固定資産	900
のれん	41,127
流動負債	△5,736
キーサイト株式会社株式の取得 価額	70,900
同社現金及び現金同等物	△17,954
差引：同社取得に係る支出	52,945

②株式の取得により新たに株式会社エスメディサを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社エスメディサ株式の取得価額と同社の取得に係る収入（純額）との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	311,563
固定資産	20,770
のれん	63,844
流動負債	△386,478
株式会社エスメディサ株式の取 得価額	9,700
同社現金及び現金同等物	△39,009
差引：同社取得に係る収入	29,309

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社の一部は、確定給付の制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,186,725	△2,641,720
(2) 年金資産 (千円)	1,605,557	1,958,228
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△581,167	△683,492
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	163,515	172,822
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	3,491	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	△414,160	△510,669
(7) 前払年金費用 (千円)	4,330	5,327
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	△418,490	△515,997

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
退職給付費用 (千円)	538,557	668,707
(1) 勤務費用 (千円)	396,690	508,493
(2) 利息費用 (千円)	24,384	29,662
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△1,889	△2,332
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	33,756	41,238
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	16,802	3,491
(6) その他 (千円)	68,812	88,153

(注) 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1.5%	1.5%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
0.16%	0.16%

- (4) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

- (5) 過去勤務債務の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理してあります。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
(繰延税金資産)		
未払事業税及び未払地方法人特別税	110,862千円	110,212千円
賞与引当金	387,365	398,684
退職給付引当金	168,563	182,002
役員退職慰労引当金	111,162	87,686
賞与未払社会保険料	52,035	54,028
投資有価証券評価損	226,187	201,853
その他有価証券評価差額金	50,763	61,237
資産除去債務	103,834	97,926
受注損失引当金	45,868	41,040
繰越欠損金	65,372	201,250
その他	311,921	319,704
繰延税金資産小計	1,633,938	1,755,627
評価性引当額	△509,937	△584,139
繰延税金資産合計	1,124,000	1,171,488
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	△42,890	△40,275
その他	△9,503	△30,869
繰延税金負債合計	△52,394	△71,145
繰延税金資産の純額	1,071,605	1,100,343

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
流動資産－繰延税金資産	729,031千円	761,027千円
固定資産－繰延税金資産	344,210	340,055
固定負債－その他	△1,635	△740

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.5
未実現利益消去による影響額	—	1.5
評価性引当額の増加	1.3	1.1
のれん償却額	0.9	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.9
その他	1.6	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%	49.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当連結会計年度(平成24年9月30日)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社グループにおける平成24年10月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から35.6%に段階的に変更されております。これにより、繰延税金資産が95,007千円減少し、その他有価証券評価差額金が4,977千円、法人税等調整額が90,029千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能で、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製薬会社を主とした医薬品開発に関係した業界に属し、医薬品開発の各段階やそれに付随して提供している様々なサービスや、システム開発を中心としたIT関連サービスなどを包括的な戦略を立案しながら提供して事業活動を展開しており、以下の4つのセグメントを報告セグメントとしております。

「CRO関連事業」は、臨床試験（製造販売後調査及び試験を含む）実施にあたって、製薬会社等と委受託契約による臨床試験の運営と管理に関する種々の専門的なサービスや、臨床試験に関連した動物・資材を主に提供しております。

「SMO関連事業」は、臨床試験を実施する医療機関と契約を締結することにより、医療機関に対してCRC（医療機関において臨床試験の実施をサポートする者）派遣、臨床試験事務局などを中心とする専門的なサービスを主に提供しております。

「CSO関連事業」は、製薬会社から医薬品の販売に関するサービスを受託して、MR（主に医薬品の適正な使用と普及を目的として、医薬関係者に医薬品の品質・有効性・安全性などに関する情報の提供や、副作用情報等の収集・伝達を業務として行う者）業務の受託や派遣などのほか、医薬品に関する情報提供支援業務などを主に行っております。

「IT関連事業」は、医薬・医療に関連したシステム開発やIT関連の専門的なサービスを提供しております。なお、前連結会計年度において、「IT関連事業」に属しておりましたオーライソフトウェア株式会社及び青島恒遠天地軟件技術有限公司は株式の売却により連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、一般的に妥当な取引価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

	報告セグメント					調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	CRO関連 事業(千円)	SMO関連 事業(千円)	C/SO関連 事業(千円)	I/T関連 事業(千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	21,022,690	4,627,026	5,423,134	967,489	32,040,340	—	32,040,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	130,723	2,433	14,351	326,714	474,222	(474,222)	—
計	21,153,413	4,629,459	5,437,486	1,294,203	32,514,563	(474,222)	32,040,340
セグメント利益	3,735,236	639,683	404,172	17,668	4,796,761	7,199	4,803,961
セグメント資産	16,720,353	4,183,334	2,325,976	346,076	23,575,741	(176,226)	23,399,514
その他の項目							
減価償却費	192,785	43,460	41,956	10,807	289,010	—	289,010
のれんの償却額	15,687	20,636	112,622	34,647	183,594	—	183,594
持分法適用会社への投資額	86,628	—	—	—	86,628	—	86,628
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	939,766	121,460	86,526	26,370	1,174,123	—	1,174,123

(注) セグメント利益の調整額 7,199 千円及びセグメント資産の調整額 (176,226) 千円は、セグメント間取引消去等の調整額であります。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

	報告セグメント					調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	CRO関連 事業(千円)	SMO関連 事業(千円)	C/SO関連 事業(千円)	I/T関連 事業(千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	23,062,281	5,962,855	5,844,340	333,402	35,202,880	—	35,202,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	246,792	2,645	48,601	346,842	644,880	(644,880)	—
計	23,309,074	5,965,500	5,892,942	680,244	35,847,761	(644,880)	35,202,880
セグメント利益	3,765,197	785,350	599,721	3,366	5,153,635	21,018	5,174,654
セグメント資産	18,855,922	4,926,930	2,647,509	370,220	26,800,582	(153,169)	26,647,412
その他の項目							
減価償却費	200,884	75,347	33,326	3,877	313,435	—	313,435
のれんの償却額	13,216	52,938	114,236	2,056	182,447	—	182,447
持分法適用会社への投資額	71,613	—	—	—	71,613	—	71,613
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	621,958	167,899	67,521	71,466	928,846	—	928,846

(注) セグメント利益の調整額 21,018 千円及びセグメント資産の調整額 (153,169) 千円は、セグメント間取引消去等の調整額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	78,072円16銭	87,280円50銭
1株当たり当期純利益金額	12,137円08銭	12,343円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12,128円33銭	—

(注) 1. 当連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,170,426	2,207,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,170,426	2,207,320
普通株式の期中平均株式数(株)	178,826	178,826
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△1,563	—
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額)	(△1,563)	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権提出会社(新株予約権の数 875株)	—————

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	16,424,339	18,436,341
純資産の部の合計額から控除する 金額 (千円)	2,463,006	2,828,317
(うち少数株主持分)	(2,463,006)	(2,828,317)
普通株式に係る当期末の純資産額 (千円)	13,961,332	15,608,023
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数 (株)	178,826	178,826

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,942,890	4,150,778
受取手形	398,041	148,474
売掛金	4,495,796	4,724,922
仕掛品	412,763	394,704
前渡金	79,858	7,630
前払費用	127,676	155,126
繰延税金資産	509,815	560,044
立替金	217,488	326,324
その他	345,962	48,727
流動資産合計	9,530,293	10,516,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	450,711	497,107
減価償却累計額	△218,402	△259,243
建物(純額)	232,308	237,864
工具、器具及び備品	218,573	226,277
減価償却累計額	△123,886	△150,118
工具、器具及び備品(純額)	94,687	76,158
リース資産	47,311	47,311
減価償却累計額	△20,762	△30,675
リース資産(純額)	26,548	16,635
有形固定資産合計	353,544	330,659
無形固定資産		
ソフトウェア	143,410	127,686
その他	5,682	5,682
無形固定資産合計	149,093	133,369
投資その他の資産		
投資有価証券	458,115	587,107
関係会社株式	1,824,515	1,860,857
出資金	3,219	3,259
関係会社出資金	2,621,492	3,442,366
長期貸付金	82,500	52,500
従業員に対する長期貸付金	10,720	16,680
関係会社長期貸付金	100,000	350,000
繰延税金資産	253,632	268,031
長期預金	500,000	500,000
敷金及び保証金	894,618	929,349
保険積立金	408,048	482,598
その他	1,000	1,000
投資その他の資産合計	7,157,860	8,493,749
固定資産合計	7,660,498	8,957,777
資産合計	17,190,792	19,474,511

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	297,411	304,091
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	10,045	10,410
未払金	193,875	353,882
未払費用	486,866	525,439
未払法人税等	922,583	1,091,892
未払消費税等	117,382	210,138
前受金	169,708	276,521
預り金	90,390	166,772
賞与引当金	613,366	679,076
受注損失引当金	112,700	108,000
流動負債合計	3,114,330	3,826,226
固定負債		
長期借入金	900,000	800,000
リース債務	17,462	7,052
退職給付引当金	352,842	433,782
役員退職慰労引当金	165,959	114,597
資産除去債務	202,332	207,880
その他	—	23,263
固定負債合計	1,638,596	1,586,574
負債合計	4,752,926	5,412,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,251	1,875,251
資本剰余金		
資本準備金	1,825,298	1,825,298
その他資本剰余金	1,002	1,002
資本剰余金合計	1,826,300	1,826,300
利益剰余金		
利益準備金	10,235	10,235
その他利益剰余金		
別途積立金	6,417,000	7,717,000
繰越利益剰余金	2,688,697	3,007,736
利益剰余金合計	9,115,932	10,734,971
自己株式	△317,258	△317,258
株主資本合計	12,500,225	14,119,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△62,359	△57,555
評価・換算差額等合計	△62,359	△57,555
純資産合計	12,437,866	14,061,709
負債純資産合計	17,190,792	19,474,511

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	18,301,996	20,752,340
売上原価	12,115,183	13,634,411
売上総利益	6,186,812	7,117,929
販売費及び一般管理費		
役員報酬	127,775	121,560
給料及び賞与	732,767	1,308,680
賞与引当金繰入額	73,089	105,136
役員退職慰労引当金繰入額	5,313	13,806
福利厚生費	158,713	224,055
支払手数料	202,474	402,888
賃借料	240,960	261,412
減価償却費	67,979	64,286
その他	904,942	955,718
販売費及び一般管理費合計	2,514,015	3,457,543
営業利益	3,672,797	3,660,385
営業外収益		
受取利息	13,832	11,862
受取配当金	69,075	91,451
保険解約益	16,803	24,183
受取手数料	44,395	37,414
その他	2,331	2,378
営業外収益合計	146,439	167,289
営業外費用		
支払利息	10,461	22,056
為替差損	5,583	50,557
その他	—	3,419
営業外費用合計	16,044	76,034
経常利益	3,803,192	3,751,640
特別利益		
投資有価証券売却益	3,560	10,980
関係会社株式売却益	19,920	106,578
関係会社出資金売却益	—	77,328
抱合せ株式消滅差益	2,164	—
特別利益合計	25,644	194,887
特別損失		
固定資産除却損	23,053	—
投資有価証券評価損	6,665	31,054
関係会社株式売却損	126,657	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	102,569	—
関係会社債権放棄損	120,000	—
システム開発中止に伴う損失	—	61,413
その他	1,716	—
特別損失合計	380,661	92,467
税引前当期純利益	3,448,174	3,854,061
法人税、住民税及び事業税	1,296,152	1,685,449
法人税等調整額	213,160	△76,318
法人税等合計	1,509,313	1,609,131
当期純利益	1,938,861	2,244,930

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	8,232,086	67.0	8,758,915	64.4
II 経費	※3	4,052,236	33.0	4,851,130	35.6
当期総製造費用		12,284,323	100.0	13,610,046	100.0
期首仕掛品たな卸高		241,788		412,763	
合計		12,526,111		14,022,809	
期末仕掛品たな卸高		412,763		394,704	
当期製品製造原価		12,113,348		13,628,105	
III 商品仕入高		1,835		6,305	
売上原価		12,115,183		13,634,411	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 実際原価による個別原価計算を採用しております。	1 実際原価による個別原価計算を採用しております。
※2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。	※2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。
給与及び賞与 6,138,583千円	給与及び賞与 6,505,993千円
賞与引当金繰入額 540,278千円	賞与引当金繰入額 573,940千円
福利厚生費 951,345千円	福利厚生費 1,023,371千円
※3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	※3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。
外注費 2,212,697千円	外注費 2,867,124千円
賃借料 1,100,317千円	賃借料 1,092,714千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,875,251	1,875,251
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,875,251	1,875,251
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,825,298	1,825,298
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,825,298	1,825,298
その他資本剰余金		
当期首残高	1,002	1,002
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,002	1,002
資本剰余金合計		
当期首残高	1,826,300	1,826,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,826,300	1,826,300
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,235	10,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,235	10,235
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,417,000	6,417,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,300,000
当期変動額合計	1,000,000	1,300,000
当期末残高	6,417,000	7,717,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,375,726	2,688,697
当期変動額		
剰余金の配当	△625,891	△625,891
別途積立金の積立	△1,000,000	△1,300,000
当期純利益	1,938,861	2,244,930
当期変動額合計	312,970	319,039
当期末残高	2,688,697	3,007,736

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,802,961	9,115,932
当期変動額		
剰余金の配当	△625,891	△625,891
当期純利益	1,938,861	2,244,930
当期変動額合計	1,312,970	1,619,039
当期末残高	9,115,932	10,734,971
自己株式		
当期首残高	△317,258	△317,258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△317,258	△317,258
株主資本合計		
当期首残高	11,187,255	12,500,225
当期変動額		
剰余金の配当	△625,891	△625,891
当期純利益	1,938,861	2,244,930
当期変動額合計	1,312,970	1,619,039
当期末残高	12,500,225	14,119,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△946	△62,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,412	4,804
当期変動額合計	△61,412	4,804
当期末残高	△62,359	△57,555
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△946	△62,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,412	4,804
当期変動額合計	△61,412	4,804
当期末残高	△62,359	△57,555
純資産合計		
当期首残高	11,186,308	12,437,866
当期変動額		
剰余金の配当	△625,891	△625,891
当期純利益	1,938,861	2,244,930
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,412	4,804
当期変動額合計	1,251,558	1,623,843
当期末残高	12,437,866	14,061,709

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度に区分掲記しておりました、「短期貸付金」(当事業年度は 30,000千円)は、当事業年度においては、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「短期貸付金」に表示していた、330,000千円は、「その他」として組替えております。

6. その他

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
CRO関連事業		
モニタリング業務	11,414,095	114.3
データマネジメント業務	8,688,998	105.0
CROその他業務	3,047,996	103.2
CRO関連事業計	23,151,090	109.2
SMO関連事業	5,960,758	128.8
CSO関連事業	5,839,964	107.6
IT関連事業	357,170	36.7
合計	35,308,984	109.5

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. IT関連事業について、前連結会計年度では期中に減少した連結子会社の連結除外時までの業績が含まれていますので、前年同期比が大幅に減少しています。

(2) 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) (千円)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
CRO関連事業				
モニタリング業務	11,272,999	65.9	17,079,321	99.8
データマネジメント業務	8,213,898	109.4	13,136,800	96.4
CROその他業務	3,042,069	90.2	1,069,817	99.3
CRO関連事業計	22,528,967	80.5	31,285,938	98.3
SMO関連事業	7,116,339	116.1	7,741,189	122.9
CSO関連事業	5,412,106	88.7	3,799,430	89.8
IT関連事業	455,896	52.3	278,397	178.6
合計	35,513,308	86.4	43,104,956	101.4

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. IT関連事業について、前連結会計年度では期中に減少した連結子会社の連結除外時までの受注高が含まれていますので、前年同期比が大幅に減少しています。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
CRO関連事業		
モニタリング業務	11,312,716	113.2
データマネジメント業務	8,700,029	107.8
CROその他業務	3,049,535	103.2
CRO関連事業計	23,062,281	109.7
SMO関連事業	5,962,855	128.8
CSO関連事業	5,844,340	107.8
IT関連事業	333,402	34.5
合計	35,202,880	109.9

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. IT関連事業について、前連結会計年度では期中に減少した連結子会社の連結除外時までの業績が含まれていますので、前年同期比が大幅に減少しています。